

島根大学と企業との共同研究の研究費受入額の変化

○北村寿宏（島根大学）

1. はじめに

大学において、組織体組織の連携、共同研究講座の設置など共同研究の大型化に向けた取り組みや活動が行われてきている。きっかけは、2016年4月に開催された「未来投資に向けた官民対話（第5回）」で、安倍総理(当時)が産学連携について、「我が国の大学は、生まれ変わる。産学連携の体制を強化し、企業から大学・研究開発法人への投資を、今後10年間で3倍にふやすことを目指す。」¹⁾と発言され、これを受けて、文部科学省と経済産業省とが共同で「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」²⁾をとりまとめ共同研究の大型化の方針が示されたことであろう。約10年が経過し、大規模大学では大型の共同研究が増加しつつあるように見受けられる³⁾。既報⁴⁾では、一部の地方の国立大学について調査した結果として、共同研究の大型化は、大企業との共同研究では進みつつあること、中小企業との共同研究ではあまり進んでいないことを報告した。島根大学の状況については、既報^{4,5)}で共同研究費の大型化が進みつつあることを報告したが、詳細な分析を行っていなかった。今回は、共同研究の大型化の観点から、島根大学と企業との共同研究における研究費の受入額の経時的な変化を調査した結果を報告する。

2. 分析の手順と方法

2004～2023年度の20年間における島根大学の共同研究契約の情報を基に、以下に示す手順で調査・分析を行った。手順は、前回までの調査・分析の手順^{5～7)}と同じで、以下の通りである。

①年度ごとの共同研究契約一覧（共同研究講座は除外）を作成し、相手先が大企業、中小企業、企業以外（地方公共団体や公益法人など）に分類する。②共同研究費の受入がある場合のみ、件数としてカウントする。③3者以上の契約の場合、研究費を受け入れた企業のみをカウントする。④共同研究先の所在地は、契約書に記載されている住所とする。⑤①から④の条件で、大企業と中小企業のそれぞれについて、年度毎に相手先の所在地、研究費受入額の一覧表を作成する。

3. 結果および考察

1) 全体の傾向

整理した共同研究件数と受入額を図1に、また、企業を相手先とする共同研究の一件当たりの研究費受入額を図2に示した。図1に示すように、①共同研究件数は、2004年度から2009年度にかけて減少し、その後はおおむね増加傾向にあることが、②研究費受入額は、2010年度以降はおおむね増加傾向であることがわかる。一方、図2に示した共同研究一件当たりの研究費受入額は、2016年度頃まではほぼ横ばい傾向で、企業全体や大企業を相手先とする共同研究では2017年度頃から明らかに増加傾向にあることが、中小企業を相手先とする共同研究は2021,22年度頃に増加していることがわかる。

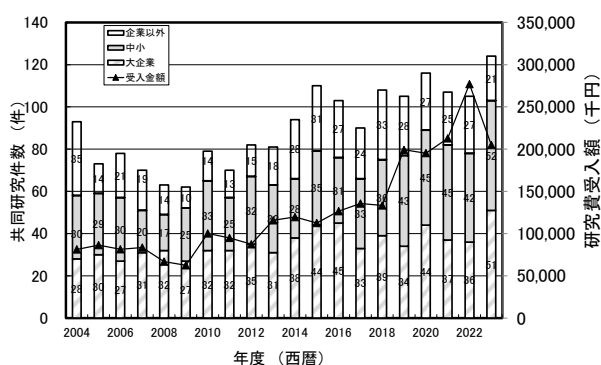


図1 共同研究件数と受入額の推移

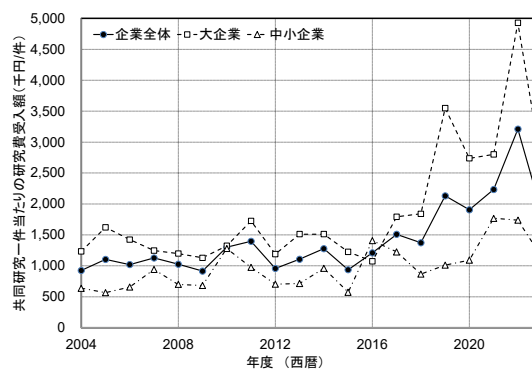


図2 共同研究一件当たりの受入額の推移

2) 受入額の分布の変化

共同研究の受入額の分布の変化を検討するために、共同研究の相手先を大企業と中小企業とに分けて、研究費を縦軸にし、件数を横軸にして作図し、その結果を図3(a), (b)に示した。図2に示すように、共同研究一件当たりの研究費受入額は2004年度から2016年度にかけては大きな変化が見られなかったため、図3には2004, 09, 15, 17, 21, 23年度について示した。共同研究の受入額については、共同研究講座の有無や間接経費の割合が影響する。共同研究講座については前述したように分析から除外した。島根大学の共同研究における間接経費は、直接経費に対して、

2004～18年度は0%, 2019, 20年度は10%, 2021年度以降は30%の割合となっている。なお、本研究での研究費受入額は、直接経費と間接経費の合計を示している。

まず、大企業を相手先とする共同研究についてみる。図3(a)に示すように、受入額が300万円を超える共同研究は2004, 09, 15, 17年度では4件程度で、2019, 21年度で8件程度であるが、2023年度は17件となっている。また、図3(a)をみると2023年度は受入額が200～300万円の共同研究も増加していることがわかる。一方で、依然、受入額が200万円未満の共同研究も多く行われていることがわかる。2023年度に関しては間接経費が30%となったことから、130万円, 195万円, 260万円(直接経費で100, 150, 200万円)といった受入額の共同研究も多く見られる。また、受入額50万円といった少額の共同研究が減少していることもわかる。このように、2019年度頃から受入額が高い共同研究が増加しつつあることがわかる。

次に、中小企業を相手先とする共同研究についてみる。図3(b)に示すように、受入額が300万円を超える共同研究は2004～23年度の期間では2～6件程度で年度による顕著な差はみられない。受入額が200万円以上300万円未満では、2017, 19, 21, 23年度に増加しており、特に2021年度の増加が顕著である。大企業を相手先とする共同研究に比べると多くはないが、研究費受入額の高い共同研究がやや増加している傾向にあると考えられる。一方で、依然、200万円未満、特に100万円以下の共同研究が多く行われていることがわかる。

以上のべたように、2017あるいは19年度頃から共同研究費受入額が増加している傾向が見られる。これは、ガイドライン²⁾が公表されたこと、それに伴い大学で新しい組織の設置やURAの採用などが進められたこと、企業の研究開発投資が大きく増加してきた⁸⁾ことなどが考えられる。しかし、どの要因が最も大きく影響したかについては明確にできなかった。

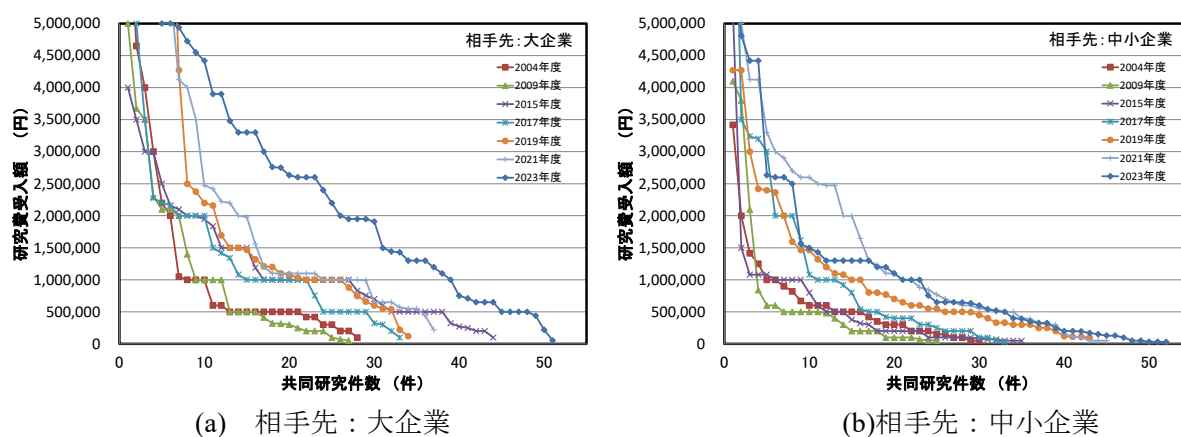


図3 研究費受入額の分布の変化

4. まとめ

2004～2023年度の20年間における島根大学の共同研究契約の情報を基に、企業を相手先とする共同研究を対象に研究費受入額の分布の変化について検討した結果、2017あるいは19年度頃から2023年度にかけて研究費受入額が高い共同研究が増加しつつあることが明らかになった。

【引用文献】 (各 Web サイトの最終アクセス日は、令和7年11月11日)

- 1) 「未来投資に向けた官民対話(第5回)議事要旨」, 首相官邸ホームページ http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/kanmin_taiwa/dai5/gijiyousi.pdf
- 2) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(2016年11月), 経済産業省ホームページ https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/guideline.html
- 3) 大学ファクトブック https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/daigaku_factbook.html
- 4) 北村寿宏, 川崎一正, 竹下哲史, 秋丸國廣, 内島典子, 地方大学における産学協同研究の実証的研究-30, 産学連携学会関西中四国支部第16回研究・事例発表会予稿集, M16-23, 25～26, 2024.
- 5) 北村寿宏, 川崎一正, 竹下哲史, 秋丸國廣, 地方大学における産学協同研究の実証的研究-31, 産学連携学会第23回大会予稿集, 0620D0900-2, 2025.
- 6) 北村寿宏ほか: 研究成果報告書(科学研究費補助金(基盤研究C 課題番号26380647))「地域イノベーション創出に向けた地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究」(2017年3月) <http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA/>
- 7) 北村寿宏ほか: 研究成果報告書(科学研究費補助金(基盤研究C 課題番号21K01878))「地域イノベーション創出に向けた地方大学における産学連携の実状解明の実証的研究」(2024年3月) <http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA-2/>
- 8) 総務省統計局, 統計トピックス No.145 「我が国の企業の研究費と売上高」, 総務省ホームページ <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/topics/pdf/tp144.pdf>

(連絡先: 北村寿宏 島根大学地域未来創成本部産学連携部門 crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp tel : 0852-60-2290)